

緊急声明

平成21年12月21日

JAF(社団法人日本自動車連盟)
自動車税制改革フォーラム

平成22年度税制改正のとりまとめに対する緊急声明 ～自動車税制抜本見直しの第一歩として、暫定税率は廃止すべき～

12/16 民主党は平成22年度予算重要要点をとりまとめたが、その中で、「ガソリンなどの暫定税率は、現在の租税水準を維持する」等々としている。

そもそも、道路特定財源として創設された自動車関係諸税（自動車取得税、自動車重量税、ガソリン税、軽油引取税）は、道路整備のための財源を「受益と負担」の考えに立って、自動車ユーザーに負担を求めるとされたものである。

本来、これら自動車関係諸税は、道路特定財源が本年4月から一般財源化され、課税根拠を失ったときに、税目そのものを直ちに廃止すべきであったが、暫定税率までもが維持されたまま、不合理な課税が続いている。

その結果、自動車ユーザーだけに過重な税負担が強いられ、税の公平性が失われている。特に、地方においては生活の足として、複数の自動車を保有せざるを得ない状況にあり、地方の自動車ユーザーがより重い税負担を負うことにより、都市と地方の格差を助長している。

従来、自動車税制改革フォーラムを構成する21団体は「道路特定財源の一般財源化により、課税根拠を失った自動車関係諸税については、本則税率を含め直ちに廃止すること」を訴えてきた。政府におかれては自動車税制抜本見直しへの第一歩として、まずは暫定税率を確実に廃止すべきである。

以上

平成 21 年 12 月 21 日

自動車税制改革フォーラム

日本自動車連盟 (J A F)	会	長	田中	節夫
日本自動車工業会	会	長	青木	哲
日本自動車販売協会連合会	会	長	天野	洋一
全日本トラック協会	会	長	中西	英一郎
日本自動車会議所	会	長	豊田	章一郎
全国自家用自動車協会	会	長	山下	徳夫
日本自動車部品工業会	会	長	信元	久隆
日本自動車輸入組合	理事	長	ハンス・テンペル	
全国軽自動車協会連合会	会	長	小谷	忠幸
日本自動車リース協会連合会	会	長	神谷	昭男
日本中古自動車販売協会連合会	会	長	澤田	稔
日本自動車整備振興会連合会	会	長	坪内	協致
日本バス協会	会	長	堀内	光一郎
全国通運連盟	会	長	岡部	正彦
日本自動車車体工業会	会	長	高木	茂
全国乗用自動車連合会	会	長	富田	昌孝
全国レンタカー協会	会	長	井山	嗣夫
日本自動車タイヤ協会	会	長	三野	哲治
日本二輪車協会 (N M C A)	事務総	長	川口	昌彦
自動車用品小売業協会	会	長	住野	公一
全国自動車会議所連絡協議会	会	長	豊田	章一郎

(以上、21 団体)